証券コード：8890

株式会社レーサム

第25期

定時株主総会

招集ご通知

開催概要

日　時

平成28年６月24日（金曜日）
午前10時

場　所

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館37階　霞山会館

RAYSUM
+reVALUE

目 次

招集ご通知

第25期定時株主総会招集ご通知 …… 2

議決権行使等についてのご案内

招集通知添付書類

事業報告

1. 当社グループの現況に関する事項 …… 4
2. 会社役員に関する事項 …… 11
3. 株式に関する事項 …… 13
4. 新株予約権等に関する事項 …… 14
5. 会計監査人の状況 …… 15
6. 会社の体制及び方針 …… 16

連結計算書類 …… 20

計算書類 …… 29

監査報告 …… 37

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件 …… 41
第2号議案　取締役６名選任の件 …… 42
第3号議案　監査役１名選任の件 …… 45

株主各位

（証券コード　8890）
平成28年6月9日
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
株式会社レーサム
代表取締役社長　**田中　剛**

第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬具

記

1 日　　時	平成**28**年**6**月**24**日（金曜日）**午前10時**	
2 場　　所	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 **霞が関コモンゲート西館37階　霞山会館** （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください）	
3 株主総会の目的事項	**報告事項**	1. 第25期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第25期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件
	決議事項	第1号議案　剰余金の処分の件 第2号議案　取締役６名選任の件 第3号議案　監査役１名選任の件

以上

- 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の内容を掲載させていただきます。

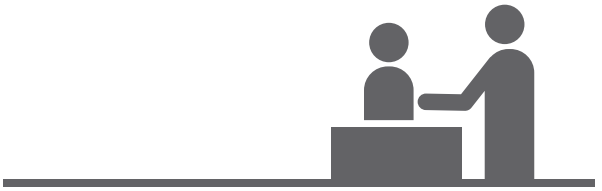
当社ウェブサイト（http://www.raysum.co.jp）

議決権行使等についてのご案内

期　限	平成28年 6月23日（木曜日）午後6時まで

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

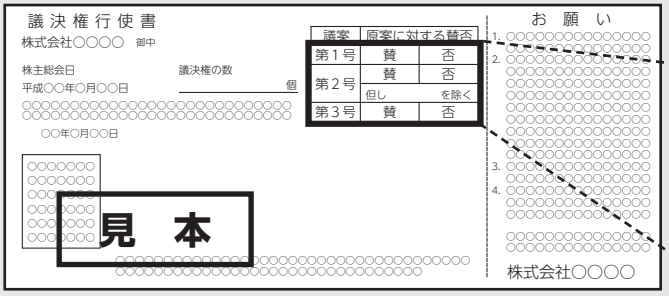


郵送で議決権を行使される場合

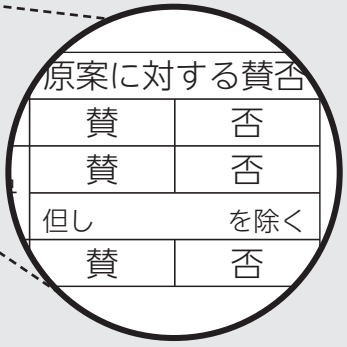
議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
（上記の行使期限までに到着するようご返送ください）



議決権行使書のご記入方法



こちらに各議案の賛否をご記入ください。



第２号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

（添付書類）

事業報告（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1 当社グループの現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

① 事業の状況

当連結会計年度の業績は、売上高27,846百万円（前期比9.9％減）、営業利益5,606百万円（同6.0％減）、経常利益5,291百万円（同12.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,975百万円（同15.7％減）と、前期比で減収減益となりました。

売上高が前期比で9.9％減少したのは、主力の資産運用事業の売上高が前期27,295百万円であったのに対して、当連結会計年度は24,194百万円に減少したことが主な要因です。営業利益及び経常利益の減少は、主に資産運用事業のセグメント利益が5,372百万円から4,900百万円に減少したことによるものです。

	第24期（平成27年3月期）	第25期（平成28年3月期）	前連結会計年度比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上高	30,919	27,846	3,072減	9.9％減
営業利益	5,964	5,606	358減	6.0％減
経常利益	6,013	5,291	721減	12.0％減
親会社株主に帰属する当期純利益	5,899	4,975	923減	15.7％減

各セグメントの業績は次のとおりであります。

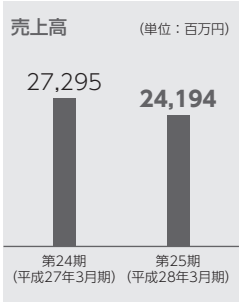
資産運用事業

売上高
24,194百万円
（前期比11.4%減）

当事業では、富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、商業・オフィスビルからホテル・ホステル、マンションまであらゆる用途並びに幅広い価格帯の投資機会を提供させていただいております。

当連結会計年度の当事業の売上高は24,194百万円（前期比11.4%減）、セグメント利益は4,900百万円（同8.8%減）となりました。

期初の段階では当事業の予想値に織り込んでおりました100億円以上の大型物件について、周辺地域との一体の開発等を通じ、その潜在価値を一層引き出すことが可能であると判断し、その売却時期を来期以降とした結果、資産運用事業の連結売上高が、従来予想38,000百万円に対し、24,194百万円となったことが主な要因です。



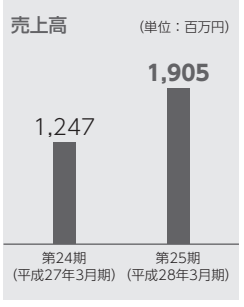
プロパティマネジメント事業

売上高
1,905百万円
（前期比52.7%増）

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されているお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適テナント誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は1,905百万円（前期比52.7%増）、セグメント利益は749百万円（同244.7%増）となりました。

主に大型物件における保有期間賃料収入約442百万円により増収増益となりました。



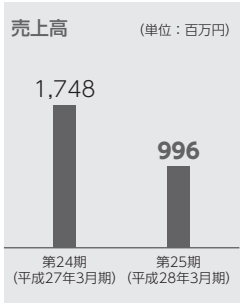
サービシング事業

売上高
996百万円
（前期比43.0%減）

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当連結会計年度の当事業の売上高は996百万円（前期比43.0%減）、セグメント利益は349百万円（同54.8%減）となりました。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は着実に進捗しており、担保不動産の付加価値創出の機会を探求する場面では、当社の資産運用事業とのシナジーを積極的に追求してまいりました。



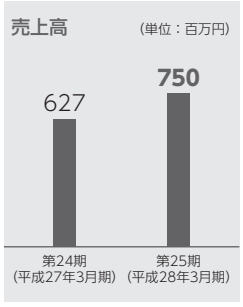
その他の事業

売上高
750百万円
（前期比19.5%増）

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム　ゴルフ＆スパ　リゾート」を運営しております。

当連結会計年度の当事業の売上高は750百万円（前期比19.5%増）、セグメント利益は126百万円（同330.2%増）となりました。

当該施設の運営においてはコースコンディションを常に最高の状態に保てる様に芝及びコースのきめ細かい管理に注力しつつ、ホスピタリティ、環境（植栽、景観）、清掃、飲食サービスなどに関しても向上余地があるという課題認識の下、これらを時間をかけて向上させる取り組みを継続してまいりました。足元では予約サイト「楽天GORA」にて2015年度年間スタッフ接客部門日本一に選ばれ、着実にお客様からの評価を積み上げてきております。



② 設備投資の状況

特筆すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関等より長期借入金として5,860百万円の調達を行いました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

		第22期 (平成25年3月期)	第23期 (平成26年3月期)	第24期 (平成27年3月期)	第25期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
売上高	(百万円)	15,353	20,027	30,919	27,846
経常利益	(百万円)	2,128	3,382	6,013	5,291
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,059	2,467	5,899	4,975
1株当たり当期純利益	(円)	44.69	53.54	128.01	107.97
総資産	(百万円)	46,303	34,219	50,548	54,005
純資産	(百万円)	22,671	25,377	31,427	35,548

② 当社の財産及び損益の状況の推移

		第22期 (平成25年3月期)	第23期 (平成26年3月期)	第24期 (平成27年3月期)	第25期 (当期) (平成28年3月期)
売上高	(百万円)	12,782	17,905	28,503	25,981
経常利益	(百万円)	1,625	3,084	5,375	5,079
当期純利益	(百万円)	1,668	2,235	5,391	4,852
1株当たり当期純利益	(円)	36.20	48.51	117.00	105.31
総資産	(百万円)	40,831	24,509	40,137	43,423
純資産	(百万円)	18,469	20,711	26,118	30,142

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権保有割合(%)	主要な事業内容
グローバル債権回収㈱	525	100.0	サービシング事業
つばめインベストメント㈱	3	36.6	サービシング事業
㈱アセット・ホールディングス	9	88.4	その他の事業
㈱レーサム・キャピタル・インベストメント	3	100.0	その他の事業

③ 重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

(4) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

事業セグメント	主要な事業内容
資産運用事業	収益不動産の調達とそれらを利用した運用商品の組成・販売
プロパティマネジメント事業	賃貸管理、建物管理、不動産資産の収益改善
サービシング事業	債権管理回収、デューディリジェンス
その他の事業	ゴルフ場運営等

(5) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)

名称	事業所	所在地
㈱レーサム	本社	東京都千代田区
グローバル債権回収㈱	本社	東京都港区
㈱レーサム・キャピタル・インベストメント	本社	東京都千代田区
㈱アセット・ホールディングス	本社	群馬県安中市

(6) 使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

使用人数	前連結会計年度末比増減
161名	14名増

(注) 使用人数は就業人員であります。

(7) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
㈱りそな銀行	6,523
ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン㈲	3,100
㈱東日本銀行	1,939
㈱東京都民銀行	1,292
㈱北陸銀行	1,000

(8) 会社の経営の基本方針

人口減少社会を迎えたわが国の不動産市場では、不動産ストックの余剰とインフラ維持コストの増大を抑制することは差し迫った社会的課題であり、一見効率よく見える大規模開発のみに目を奪われ、日本が抱える社会的課題に逆行する取り組みとならないよう努めております。

このような基本認識のもと、当社グループでは、少子高齢化が進む環境下にあっても中長期的なリターンをもたらす商品開発を探求し、お客様とともに『未来を拓く』新しい不動産投資に挑戦してまいります。

(9) 中長期的な会社の経営戦略

社内の経営資源の活性化に加え、社外の情報感度が高い人的ネットワークとの連携を一層強化し、今後の社会的な課題解決に資する新たな価値創出プロジェクトを推進します。具体的には、世界の若者によるインバウンド宿泊需要を長期にわたり取り込むコミュニティ・ホステルの商品化に取り組み、東京の西新井を皮切りに全国へと展開してまいります。こういった取り組みは、不透明な環境変化に柔軟に対応し、お客様の商品価値の持続的向上を追求する基本方針に基づくもので、単なる利回りとレバレッジによる物件のトレーディング、つまり相場を追いかけるようなアプローチとは一線を画すものです。また財務面でも市場変動リスクに備えるべく、借入は抑制的かつ長期にシフトさせております。

（10）対処すべき課題

お客様に対する商品力とサービスを向上させ、当社グループの継続的成長を図るため取り組むべき課題は以下の通りです。

①情報発信の充実

当社グループが具体的に取り組んでいる事案に関して、販売・調達・採用等の事業活動の様々な場面で情報発信を充実させ説明力も高めてまいります。

②営業力の再構築

改善が進んできた商品力やサービスに対応して、長期的なお客様との関係強化を図ってまいります。

③プロパティマネジメント業務管理システムの刷新

難度の高い物件にも対応できるプロパティマネジメント業務管理システムを開発中でありますが、これを平成29年３月期中に稼動させ、お客様に対するプロパティマネジメント・サービスの充実と高度化を図ってまいります。

2 会社役員に関する事項 （平成28年3月31日現在）

（1）当社の取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田　中　　剛	グローバル債権回収㈱代表取締役社長
取締役会長	深　堀　哲　也	Raysum Philippines, Inc.　Chairman
専務取締役	飯　塚　達　也	
常務取締役	小　町　　剛	資産運用本部長
常務取締役	松　倉　信　行	㈱レーサム・キャピタル・インベストメント代表取締役社長 SOKNA PARTNERS CO., LTD.　Chairman Raysum Philippines, Inc.　Director
取締役	磯　貝　　清	経営推進室・海外事業部長
取締役	岡　田　英　明	プロパティマネジメント部長
取締役	近　藤　　章	㈱国際協力銀行社外取締役 カルビー㈱社外監査役
常勤監査役	佐　藤　　暢	
監査役	松　嶋　英　機	西村あさひ法律事務所パートナー ㈱ネクスト社外監査役 ㈱ビジネスプランニング・フォーラム取締役 熊本電気鉄道㈱社外監査役 ㈱東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役 ㈱地域経済活性化支援機構社外取締役
監査役	中　瀬　進　一	㈱MASナカセ代表取締役 税理士法人中瀬事務所代表社員

（注1）取締役近藤章氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役松嶋英機氏及び監査役中瀬進一氏は、社外監査役であります。
（注3）監査役松嶋英機氏は、弁護士として企業法務に精通しているとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
　　監査役中瀬進一氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
（注4）平成27年8月13日付で取締役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。
　　・常務取締役松倉信行氏は、管理本部長を外れました。
　　・取締役磯貝清氏は、資産運用本部副本部長から資産運用本部副本部長兼海外事業部長に就任いたしました。
（注5）平成28年1月25日付で取締役の地位及び担当を以下のとおり変更しております。
　　・取締役磯貝清氏は、資産運用本部副本部長兼海外事業部長から経営推進室・海外事業部長に就任いたしました。
（注6）当社は、社外取締役近藤章氏及び社外監査役中瀬進一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当社の取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	8	244
監査役	3	14
合計	11	259

(注1) 上記のほか、使用人兼務取締役（2名）の使用人分給与を21百万円支払っております。
(注2) 上表の取締役の報酬等の支給額のうち社外取締役の報酬等の額は取締役1名に対し9百万円支給しており、監査役の報酬等の支給額のうち社外監査役の報酬等の額は2名の社外監査役に対し8百万円支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役近藤章氏は、㈱国際協力銀行の社外取締役及びカルビー㈱の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役松嶋英機氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー、㈱ビジネスプランニング・フォーラムの取締役、㈱地域経済活性化支援機構の社外取締役、㈱ネクスト及び熊本電気鉄道㈱の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役中瀬進一氏は、㈱MASナカセの代表取締役及び税理士法人中瀬事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

② 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	近藤　章	平成27年6月24日就任以降、当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席しております。 企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を生かした助言・発言をいただいております。
監査役	松嶋英機	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回、監査役会11回のうち10回に出席しております。 主に弁護士としての専門的見地及び知見を生かした助言・発言をいただいております。
監査役	中瀬進一	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回、監査役会11回のうち10回に出席しております。 主に税理士としての税務及び会計に関する知見を生かした助言・発言をいただいております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

3 株式に関する事項 （平成28年3月31日現在）

（1）発行済株式の総数　　46,081,400株

（2）株主数　　11,173名

（3）大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
有限会社サムライパワー	23,000,000	49.91
田中　剛	10,154,200	22.03
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	668,200	1.45
立花証券株式会社	407,900	0.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	259,900	0.56
後藤　仁史	241,500	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	233,300	0.50
岩崎　泰次	181,300	0.39
株式会社SBI証券	159,600	0.34
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	134,413	0.29

4 新株予約権等に関する事項

平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

（下記の新株予約権は平成28年5月24日に行使期間の満了をもってすべて消滅しております。）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
新株予約権の払込期日及び割当日	平成25年5月24日		
新株予約権の発行数	50,000個	25,000個	25,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 5,000,000株 （新株予約権1個当たり100株）	普通株式 2,500,000株 （新株予約権1個当たり100株）	普通株式 2,500,000株 （新株予約権1個当たり100株）
新株予約権の発行価額（総額）	2,750,000円	2,250,000円	2,125,000円
新株予約権の行使期間	平成25年5月24日から平成28年5月23日		
新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり 2,000円	1株当たり 2,500円	1株当たり 3,000円
割当先	第三者割当によりドイツ銀行ロンドン支店に割当てた。		

（注）当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込価額」については、当該株式分割による調整後の株式数及び払込価額を記載しております。

平成26年11月14日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権

（下記の新株予約権は平成28年5月13日をもって権利行使条件を満たさないことが確定したため消滅しております。）

	第4回新株予約権
新株予約権の払込期日及び割当日	平成26年12月4日
新株予約権の発行数	9,600個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式　960,000株 （新株予約権1個当たり100株）
新株予約権の発行価額（総額）	15,360,000円
新株予約権の行使期間	平成26年12月4日から平成31年12月3日
新株予約権の行使時の払込価額	1株当たり1,068円
割当先	当社取締役、当社子会社取締役及び当社顧問に割当てた。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称　　三優監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等

	報酬等の額（百万円）
① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	27
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人から会計監査に係る報告聴取し、また監査立会いに加えて会計監査人との定期的な意見交換を基に、前期の監査実績の分析・評価に必要な情報収集を行い、前期の実績を踏まえた新年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬見積額の相当性について、監査役会にて検討し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の内容

該当事項はありません。

(5) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

6 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法が定める「業務の適正を確保するために必要な体制」を次のとおり決定しております。

Ⅰ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 文書管理規程に基づき、以下に列挙する職務執行に係る重要情報を文書又は電磁的記録により、関連資料とともに保存・管理する。取締役及び監査役は、これらの文書等を速やかに閲覧できるものとする。
   - ・株主総会議事録
   - ・取締役会議事録
   - ・その他各種合議体の議事録
   - ・計算書類
   - ・稟議書
   - ・官公庁その他公的機関等に提出した書類の写し
2. 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法等については、文書管理規程で定めるところによる。
3. 取締役及び従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うように指導するものとする。

Ⅱ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理方針に基づき、適切なリスク管理体制の整備を行うとともに、リスク管理方針を部・室に浸透させる。
2. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を核とし、多種多様なリスクを全社一元的に管理するリスク管理体制を整備・維持・向上をさせる。なお、リスク・コンプライアンス委員会は、原則毎月開催する。
3. リスク管理方針を受け、リスクの種類ごとにリスク管理規程を策定する。
4. 取締役及び従業員に対して、必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び当社に係る重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施する。
5. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮のもと、対策本部を設置するなど危機対応のための体制を整備する。

Ⅲ．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

1. 取締役の人数を実質的な討議を可能とする最少人数にとどめる。
2. 取締役会は、取締役の職務執行が効率性を兼ねて適正に行われているかを監督する。
3. 経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化のため、合理的な営業方針の策定、全社的な営業及び営業に付随する重要事項について協議・決定する営業会議、その他各種合議体を設置する。
4. 取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた職務規程等を定める。

Ⅳ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンスすなわち法令等の遵守及び倫理維持・向上を業務執行上の最重要課題のひとつとして位置付け、その達成を目的としてコンプライアンス・マニュアルを制定し、従業員に遵守を求める。
2. 従業員に対して、コンプライアンスが営業活動及びその他企業活動の原点であることを徹底する。
3. 代表取締役を委員長とし、代表取締役が部長・室長から任命した委員を構成員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理体制とともにコンプライアンス体制を向上させる。
4. コンプライアンス意識を徹底・向上させるため、できる限り多くの機会を捉えて、コンプライアンス研修を整備・充実する。
5. コンプライアンス上疑義のある行為等について、従業員が直接通報を行う手段を確保するため、社外の弁護士若しくは監査役が窓口となるコンプライアンス・ホットラインを設置し、内部通報制度を運営する。
6. コンプライアンス違反者に対しては、就業規則に基づく懲戒を含め、厳正に対処する。

Ⅴ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

1. 関係会社に対する適切な管理を行うための施策は次のとおりとする。
   ⑴ 関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築する。
   ⑵ 関係会社の経営者が適切な社内規程等を整備・運用するよう求める。
   ⑶ 関係会社の事業報告、財務報告、監査報告などの重要事項について報告を求める。
   ⑷ 出資者として、関係会社の役員の選任、解任、利益処分などの決議事項については適切な意思表示を当該会社に対して行う。
2. 内部監査室が、主要な関係会社に対し、定期的に法令及び社内規程等の遵守状況の監査を実施する。
3. 関係会社独自の業務の適正化を図るための体制の整備について、必要な助言、支援を行う。

4. 関係会社で大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、関係会社からの要請を受け、危機対応のための助言、支援を行う。

Ⅵ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について
   監査役の監査の実効性を高め、かつ、監査職務が円滑に遂行されるため、監査役が指名した従業員を監査役補助者とする。監査役補助者は、監査役の指揮命令に従って、監査業務を補佐するものとする。
2. 使用人の取締役からの独立性について
   監査役補助者に関し、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の異動、人事評価、懲戒等は、代表取締役が監査役の同意を得たうえで決定する。
3. 監査役への報告に関する体制について
   ⑴ 監査役は、取締役会のほか、重要な会議又は委員会に出席することができる。
   ⑵ 監査役には、社内の重要書類が回付され、又は、要請があれば直ちに関係書類・資料が提出される。
   ⑶ 監査役は、随時必要に応じ代表取締役、取締役、部長・室長等から報告を求めることができる。
   ⑷ 監査役は、必要に応じ関係会社の管理状況等の報告を求めることができる。
   ⑸ 監査役は、必要に応じ社内の書類、資料を閲覧することができる。
4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
   ⑴ 監査役の職責、監査役監査の重要性・有用性を十分認識し、また、監査役監査の環境整備を行う。
   ⑵ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定及び改善状況の報告を求めることができる。
   ⑶ 監査役が必要と認めたときは、関係各部門に対して、随時必要に応じ、監査への協力を求めることができる。
   ⑷ 監査役は、会計監査人と監査業務の品質及び効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な関係を保つものとする。

Ⅶ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制を整備しておりますが、その基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

⑴ 定期的に取締役会を開催し、実質的な議論のもと、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項等を決定し、また、重要な業務の執行状況等につき報告を受けることにより、取締役の業務執行を監督しております。社外取締役は企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会において、経営全般に係る客観的な助言の具申及び有用な情報提供を行っております。当事業年度は11回の取締役会が開催されております。さらに、原則として毎週常勤の取締役が参加する常務会が開催されており、事業計画と業務実績の進捗及び検証並びに重要事項に関する討議を行っております。

⑵ 当社は、関係会社管理規程に従い、管理本部を主管部署として関係会社の経営成績、財政状態について報告を受けております。また、当社取締役又は執行役員が関係会社の取締役を兼務しており、取締役会等重要な業務執行の監督が可能な体制を構築しております。

⑶ 各監査役は、取締役会等の重要な会議への出席等により取締役の職務執行について監査を行い、また監査計画に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性の確保に努めております。また、常勤監査役は、監査役会において、独立性が高く、法律、財務・会計及び税務に係る専門的知識を有する２名の社外監査役に職務の執行状況を報告し、必要な助言を受け、意見交換を重ね、監査の実効性を高めております。当事業年度は11回の監査役会が開催されております。

⑷ 内部監査室は、内部監査規程に則り、また監査計画に基づき業務監査を実施し、内部統制の適切性・有効性の検証を行っており、その結果は毎月開催されるリスク・コンプライアンス委員会において報告・共有されております。また、監査役に対しても内部監査の実施結果を報告し、随時意見交換を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第25期 平成28年3月31日現在	（ご参考）第24期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**49,626**	**46,978**
現金及び預金	12,298	11,549
営業未収入金	220	136
営業投資有価証券	236	360
販売用不動産	20,192	8,145
仕掛販売用不動産	9,597	10,352
買取債権	3,688	3,292
前渡金	698	10,810
繰延税金資産	2,785	2,824
未収還付法人税等	24	0
その他	550	220
貸倒引当金	△666	△714
固定資産	**4,379**	**3,569**
有形固定資産	**1,414**	**1,456**
建物	615	676
土地	656	656
その他	142	123
無形固定資産	**309**	**269**
投資その他の資産	**2,654**	**1,843**
投資有価証券	1,786	733
繰延税金資産	263	501
出資金	10	10
その他	594	598
資産合計	**54,005**	**50,548**

科目	第25期 平成28年3月31日現在	（ご参考）第24期 平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**2,200**	**4,048**
短期借入金	300	50
一年以内返済予定長期借入金	592	2,694
未払法人税等	5	76
前受金	143	108
賞与引当金	11	11
その他	1,147	1,107
固定負債	**16,256**	**15,071**
社債	800	800
長期借入金	12,961	12,327
流動化調整引当金	14	6
資産除去債務	4	4
預り敷金	2,476	1,933
負債合計	**18,457**	**19,120**
純資産の部		
株主資本	**35,220**	**31,074**
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	22,867	18,721
自己株式	△0	－
その他の包括利益累計額	**206**	**231**
その他有価証券評価差額金	155	174
為替換算調整勘定	51	56
新株予約権	**22**	**22**
非支配株主持分	**99**	**99**
純資産合計	**35,548**	**31,427**
負債純資産合計	**54,005**	**50,548**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第25期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	（ご参考）第24期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	**27,846**	**30,919**
売上原価	**19,251**	**22,235**
売上総利益	**8,595**	**8,683**
販売費及び一般管理費	**2,988**	**2,719**
営業利益	**5,606**	**5,964**
営業外収益	**18**	**131**
受取利息	15	7
為替差益	－	119
その他	3	4
営業外費用	**333**	**82**
支払利息	117	65
財務手数料	13	8
為替差損	201	－
新株予約権発行費	－	8
その他	0	0
経常利益	**5,291**	**6,013**
特別利益	**15**	**－**
投資有価証券売却益	15	－
特別損失	**26**	**15**
固定資産除売却損	26	－
事務所移転費用	－	15
税金等調整前当期純利益	**5,280**	**5,997**
法人税、住民税及び事業税	**23**	**71**
法人税等調整額	**282**	**27**
当期純利益	**4,974**	**5,898**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	**△0**	**△0**
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,975**	**5,899**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第25期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	12,253	18,721	－	31,074
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			4,975		4,975
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,145	△0	4,145
当期末残高	100	12,253	22,867	△0	35,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	174	56	231	22	99	31,427
当期変動額						
剰余金の配当						△829
親会社株主に帰属する当期純利益						4,975
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△5	△24	－	△0	△25
当期変動額合計	△19	△5	△24	－	△0	4,120
当期末残高	155	51	206	22	99	35,548

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）第24期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	12,253	12,822	25,175
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			5,899	5,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	5,899	5,899
当期末残高	100	12,253	18,721	31,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	94	0	95	7	99	25,377
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,899
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	56	136	15	△0	151
当期変動額合計	80	56	136	15	△0	6,050
当期末残高	174	56	231	22	99	31,427

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1）連結の範囲に関する事項

⑴	連結子会社の数	9社
⑵	連結子会社の名称	グローバル債権回収㈱ つばめインベストメント㈱ ㈱アセット・ホールディングス ㈱レーサム・キャピタル・インベストメント ㈱レーサムクリエイト ㈱霞が関フロンティア・ワン SOKNA PARTNERS CO.,LTD. Raysum Philippines,Inc. 新宿セカンドプロパティ特定目的会社
⑶	主要な非連結子会社の名称	Platinum Investment Kona Inc. ㈱ウェルネス・アリーナ
	（連結の範囲から除いた理由）	非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2）持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社及び関連会社の名称等　Platinum Investment Kona Inc.
㈱ウェルネス・アリーナ

（持分法を適用しない理由）　会社の規模が小規模であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKNA PARTNERS CO.,LTD.及びRaysum Philippines,Inc.の決算日は、12月31日であり、連結決算にあたっては、3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類により連結しております。

4）会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（イ）その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

（イ）販売用不動産及び仕掛販売用不動産　個別法による原価法
（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ロ）買取債権　個別法による原価法

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（イ）平成19年3月31日以前に取得したもの　旧定率法
ただし、一部の連結子会社における建物については旧定額法によっております。

（ロ）平成19年4月1日以後に取得したもの　定率法
ただし、建物については定額法によっております。

② 無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 流動化調整引当金　顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

⑷ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額当連結会計年度の費用として処理しております。

② 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理　匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び営業損益として計上しております。

③	支払利息の資産計上	開発の着手から完了までの期間が長期、かつ一定額以上の総事業費が見込まれる不動産開発事業に係る正常開発期間の支払利息を資産計上しております。なお、当連結会計年度末の仕掛用販売不動産に含まれている支払利息は629百万円であります。
④	連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.36％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日以降平成30年３月31日までのものは34.81％、平成30年４月１日以降のものについては34.60％にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は42百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

⑴	有形固定資産の減価償却累計額	1,334百万円
⑵	担保に供している資産及び対応債務	
	(担保提供資産)	
	現金及び預金	1,151百万円
	販売用不動産	14,051百万円
	仕掛販売用不動産	8,443百万円
	流動資産その他	2百万円
	合計	23,648百万円
	(対応債務)	
	一年以内返済予定長期借入金	592百万円
	社債	800百万円
	長期借入金	12,961百万円
	合計	14,353百万円

⑶ 財務制限条項

当社の㈱りそな銀行からの長期借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

当初5年間（平成27年3月期から平成31年3月期）における各年度の決算期末の連結財務諸表において、

・純資産の部の金額を100億円以上に維持すること

・自己資本比率を25％以上に維持すること

・［経常利益＋減価償却費＋のれん償却－（法人税・住民税・事業税）］の金額を3期連続して1億円未満としないこと

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　46,081,400株

⑵ 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関するもの

株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	829百万円	18円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

⑶ 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として次のように付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,013百万円	22円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

⑷ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　10,960,000株

（注）新株予約権は平成28年5月13日及び平成28年5月24日をもってすべて消滅しております。

7. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、仕入に関わる資金調達においては、主に営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を使用しており、資産運用事業における仕入れ資金の一部については、想定される在庫期間よりも長期性の資金を銀行借入等により調達することで、流動性リスクの軽減を図っております。一時的な余剰資金については、安全性の高い預金で運用しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に海外の収益不動産等の決済に係る為替リスクを回避するためのものであります。外貨預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。買取債権は、担保不動産の価値変動リスクと、債務者の方の資力変動による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては丁寧な回収活動を行い、常に回収計画をアップデートすることでリスクの軽減を図っております。借入金及び社債は、変動金利に基づいたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、対象となる商品を販売した時点で返済するものが主体であるため、リスクは限定的と考えております。また借入金及び社債は、返済期限時点の資金確保に係る流動性リスクを伴いますが、当社管理本部がグループ内の各社の資金ニーズを把握し、また適時に資金繰計画を作成・更新し、グループ会社全体の資金管理を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（ⅰ）現金及び預金	12,298	12,298	－
（ⅱ）買取債権	3,688		
貸倒引当金（※1）	△664		
	3,023	3,023	－
（ⅲ）社債	(800)	(800)	－
（ⅳ）長期借入金（※3）	(13,553)	(13,553)	－

（※1）買取債権に対応する貸倒引当金を控除しております。
（※2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
（※3）一年以内返済予定長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（ⅰ）現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ⅱ）買取債権

見積将来キャッシュ・フロー又は担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。従って、時価は、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

（ⅲ）社債

社債の金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（ⅳ）長期借入金

長期借入金の借入金利の利率は、変動金利に基づいており、短期間の市場金利を反映することから、この時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注2）営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額236百万円）、投資有価証券（連結貸借対照表計上額1,786百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

預り敷金（連結貸借対照表計上額2,476百万円）は、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	768円79銭
1株当たり当期純利益	107円97銭

10.その他の注記

該当事項はありません。

計算書類

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第25期 平成28年3月31日現在	（ご参考）第24期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**31,763**	**30,272**
現金及び預金	7,525	7,047
営業未収入金	192	92
販売用不動産	20,086	7,899
仕掛販売用不動産	570	2,001
前渡金	131	10,333
前払費用	137	124
繰延税金資産	2,732	2,702
未収還付法人税等	0	0
未収消費税等	165	－
その他	223	82
貸倒引当金	△2	△13
固定資産	**11,660**	**9,865**
有形固定資産	**337**	**389**
建物	239	285
機械及び装置	1	2
車両運搬具	17	15
器具備品	29	36
土地	49	49
無形固定資産	**48**	**18**
ソフトウエア	36	7
借地権	7	7
その他	4	4
投資その他の資産	**11,275**	**9,457**
投資有価証券	432	213
関係会社株式	2,130	1,296
その他の関係会社有価証券	4,928	4,428
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	3,251	2,760
繰延税金資産	263	501
敷金保証金	244	233
その他	16	16
資産合計	**43,423**	**40,137**

科目	第25期 平成28年3月31日現在	（ご参考）第24期 平成27年3月31日現在
負債の部		
流動負債	**1,613**	**3,609**
一年以内返済予定長期借入金	532	2,574
未払金	439	350
未払費用	68	52
未払法人税等	3	3
未払消費税等	－	125
前受金	101	72
預り金	467	429
固定負債	**11,668**	**10,409**
長期借入金	9,861	9,167
流動化調整引当金	14	6
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,787	1,231
負債合計	**13,281**	**14,018**
純資産の部		
株主資本	**30,119**	**26,096**
資本金	**100**	**100**
資本剰余金	**12,253**	**12,253**
資本準備金	6,899	6,899
その他資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	**17,766**	**13,743**
利益準備金	20	20
その他利益剰余金	17,746	13,723
別途積立金	10,630	10,630
繰越利益剰余金	7,116	3,093
自己株式	**△0**	**－**
新株予約権	**22**	**22**
純資産合計	**30,142**	**26,118**
負債純資産合計	**43,423**	**40,137**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	第25期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	（ご参考）第24期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	**25,981**	**28,503**
売上原価	**18,239**	**21,019**
売上総利益	**7,742**	**7,483**
販売費及び一般管理費	**2,516**	**2,287**
営業利益	**5,225**	**5,196**
営業外収益	**125**	**255**
受取利息	123	134
為替差益	－	118
その他	1	2
営業外費用	**271**	**76**
支払利息	115	59
財務手数料	13	8
為替差損	142	－
新株予約権発行費	－	8
経常利益	**5,079**	**5,375**
特別利益	**15**	**－**
投資有価証券売却益	15	－
特別損失	**45**	**87**
固定資産除売却損	26	－
連結納税子会社未収金債務免除損失	18	87
税引前当期純利益	**5,049**	**5,288**
法人税、住民税及び事業税	**△11**	**△83**
法人税等調整額	**207**	**△19**
当期純利益	**4,852**	**5,391**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第25期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20	10,630	3,093	13,743	－	26,096	22	26,118
当期変動額								
剰余金の配当			△829	△829		△829		△829
当期純利益			4,852	4,852		4,852		4,852
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－	－
当期変動額合計	－	－	4,023	4,023	△0	4,023	－	4,023
当期末残高	20	10,630	7,116	17,766	△0	30,119	22	30,142

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（ご参考）第24期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	6,899	5,353	12,253
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	100	6,899	5,353	12,253

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20	10,630	△2,298	8,351	20,704	7	20,711
当期変動額							
当期純利益			5,391	5,391	5,391		5,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						15	15
当期変動額合計	－	－	5,391	5,391	5,391	15	5,406
当期末残高	20	10,630	3,093	13,743	26,096	22	26,118

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法	
（イ）子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
（ロ）その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産の評価基準及び評価方法	
（イ）販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	
（イ）平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法
（ロ）平成19年4月1日以後に取得したもの	定率法 ただし、建物については定額法によっております。
② 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 流動化調整引当金	顧客との不動産取引において、顧客が期待する投資利回りを調整する上で、一定期間、一定金額のリスクを負担する契約を結ぶことがあり、当該契約に基づいて個別に勘案した将来予想される当社の負担見込額を計上しております。

⑷ **その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額当事業年度の費用として処理しております。
② 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金の会計処理	匿名組合出資金（金融商品取引法第2条第2項で規定する有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額を投資有価証券及び営業損益として計上しております。
③ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

⑴ **有形固定資産の減価償却累計額** 654百万円

⑵ **担保に供している資産及び対応債務**

（担保提供資産）	
販売用不動産	14,051百万円
（対応債務）	
1年内返済長期借入金	532百万円
長期借入金	9,861百万円
合計	10,393百万円

⑶ **関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）**

金銭債権	44百万円
金銭債務	12百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引	319百万円
営業取引以外	112百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　33株

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
流動化調整引当金損金不算入	5百万円
繰越欠損金	7,551百万円
その他	69百万円
評価性引当額	△4,629百万円
繰延税金資産合計	2,996百万円
（繰延税金負債）	
繰延税金負債合計	－
繰延税金資産の純額	2,996百万円

（注）税効果会計における評価性引当額は、繰延税金資産に係る見積り計算の算定上、除外した額を示しております。

⑵ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.36％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日以降平成30年３月31日までのものは34.81％、平成30年４月１日以降のものについては34.60％にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は36百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱アセット・ホールディングス	88.4	資金の貸付	資金の貸付（注）	－	関係会社長期貸付金	1,495
				利息の受取	46	－	－
子会社	SOKNA PARTNERS CO.,LTD.	100.0	資金の貸付	資金の貸付（注）	432	関係会社長期貸付金	665
				利息の受取	24	未収収益	41
子会社	Raysum Philippines, Inc.	100.0	資金の貸付	資金の貸付（注）	138	関係会社長期貸付金	793
				利息の受取	40	未収収益	15
子会社	新宿セカンドプロパティ特定目的会社	－	同社の資産の管理運営に関する業務等	優先出資	500	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を決定しております。なお、当該子会社から担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権の被所有割合（%）	事業の内容又は職業	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	中瀬進一氏の近親者2名	直接　0.0	当社監査役の近親者	営業取引	不動産の賃貸契約	13	－	－

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。不動産の賃貸契約については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	653円62銭
1株当たり当期純利益	105円31銭

10.その他の注記

該当事項はありません。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

株式会社レーサム
取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　**鳥居　陽**㊞

業務執行社員　公認会計士　**坂下藤男**㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社レーサムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

株式会社レーサム
取締役会　御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　**鳥居　陽**㊞

業務執行社員　公認会計士　**坂下藤男**㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社レーサムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役及び内部監査室長その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社における業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求める等により、確認及び検証いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査等委員等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

株式会社レーサム　監査役会

常勤監査役　**佐　藤　　暢** ㊞

社外監査役　**松　嶋　英　機** ㊞

社外監査役　**中　瀬　進　一** ㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、安定配当の維持を基本としながら、連結配当性向20%以上という業績連動の考え方のもと、今後の事業展開等も勘案し配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、以上の基本方針に基づき、次のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金 **22円** 配当総額　**1,013,790,074円**
剰余金の配当が効力を生じる日	平成28年6月27日

第２号議案　取締役６名選任の件

本総会終結の時をもって取締役７名は任期満了となりますので、改めて取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	田中（たなか）　剛（たけし） （昭和40年5月12日）	平成 4年 5月　当社設立　代表取締役社長（現任） 平成11年10月　グローバル債権回収株式会社 代表取締役社長（現任）	10,154,200株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	深堀（ふかぼり）　哲也（てつや） （昭和27年3月22日）	昭和50年 4月　株式会社富士銀行 （現株式会社みずほ銀行）入行 平成12年 5月　同行不動産ファイナンス営業部長 平成14年 4月　株式会社みずほコーポレート銀行 （現株式会社みずほ銀行） 不動産ファイナンス営業部長 平成16年 4月　みずほ証券株式会社 常務執行役員 平成19年 5月　同社取締役副社長 平成21年 5月　同社取締役副社長兼副社長執行役員 米州地域営業担当 平成22年 6月　当社入社　特別顧問（常勤） 平成22年11月　当社取締役会長（現任） 平成25年12月　Raysum Philippines, Inc.　Chairman（現任）	59,400株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	飯塚（いいづか）　達也（たつや） （昭和34年3月15日）	昭和56年 4月　日本NCR株式会社入社 昭和59年 6月　聖教新聞社入社 平成15年 2月　ソフト・オン・デマンド株式会社入社 平成16年 6月　同社取締役 平成17年 6月　同社取締役副社長 平成18年 8月　当社入社　社長室業務支援部長 平成19年11月　当社常務取締役 事業企画ユニット副ユニット長 平成20年 1月　当社常務取締役 事業企画ユニット長 平成21年 3月　当社常務取締役 資産運用事業本部長 平成26年 4月　当社専務取締役（現任）	8,300株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 再任	小町（こまち）　剛（つよし） （昭和47年4月28日）	平成 8年 4月　株式会社三和銀行 （現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成17年 3月　当社入社 平成18年 7月　当社社長室長 平成19年11月　当社常務取締役 経営企画ユニット長兼社長室長 平成20年 3月　当社常務取締役 経営企画ユニット長 平成21年 3月　当社常務取締役 管理本部長 平成22年 4月　当社常務取締役 社長室長 平成23年 9月　当社常務取締役 戦略投資本部長 平成26年 4月　当社常務取締役 資産運用第一本部長 平成27年 4月　当社常務取締役 資産運用本部長 平成28年 5月　当社常務取締役（現任）	6,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任	磯貝（いそがい） 清（きよし） （昭和28年12月26日）	昭和53年 4月　地域振興整備公団（現都市再生機構）入団 昭和63年10月　株式会社富士銀行 （現株式会社みずほ銀行）入行 平成 9年11月　同行情報推進部プロジェクト推進室長 平成17年 4月　株式会社みずほコーポレート銀行 （現株式会社みずほ銀行） 不動産ファイナンス営業部長 平成21年 1月　東京建物株式会社入社 平成21年 3月　同社都市開発企画部長 平成23年 3月　同社都市開発事業部長 平成24年 3月　同社アセットソリューション事業部長 平成25年12月　当社入社　戦略投資本部副本部長 平成26年 4月　当社資産運用第二本部長 平成26年 6月　当社取締役 資産運用第二本部長 平成27年 4月　当社取締役 資産運用本部副本部長 平成27年 8月　当社取締役 資産運用本部副本部長兼海外事業部長 平成28年 1月　当社取締役 経営推進室・海外事業部長 平成28年 5月　当社取締役 経営推進室（現任）	1,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 再任	岡田（おかだ） 英明（ひであき） （昭和39年10月4日）	昭和62年 4月　株式会社リクルート入社 平成 8年10月　株式会社リクルートビルマネジメント （現ザイマックス）入社 平成12年 4月　株式会社クエスト不動産投資顧問代表取締役 平成13年 1月　株式会社クエストプロパティーズ代表取締役 平成13年 3月　株式会社エリアクエスト取締役副社長 平成13年11月　株式会社エリアクエストリサーチ代表取締役 平成15年10月　株式会社マックスリーシング代表取締役 平成18年 7月　株式会社ザイマックスリーシングマネジメント （現ザイマックスサガーシア）専務取締役 平成23年11月　グリーンパーク株式会社 （現ピットデザイン）代表取締役 平成25年10月　同社取締役会長 平成26年 1月　当社入社　資産運用事業本部副本部長 平成26年 4月　当社プロパティマネジメント部長 平成26年 6月　当社取締役 プロパティマネジメント部長 平成28年 5月　当社取締役 資産管理本部長（現任）	－株

（注）各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第３号議案　監査役１名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役佐藤暢氏が任期満了となりますので、新たに監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
松倉（まつくら）　信行（のぶゆき） （昭和31年4月5日） **新任**	昭和54年 4月　日本国土開発株式会社入社 平成 5年 4月　同社米国法人社長 平成11年 5月　グローバル債権回収株式会社入社 平成12年 8月　グローバル債権回収株式会社 取締役（現任） 平成12年11月　当社取締役 平成18年 6月　当社取締役 投資事業本部長 平成20年 2月　株式会社レーサム・キャピタル・インベストメント 代表取締役社長（現任） 平成22年 4月　当社取締役 管理本部長 平成25年 4月　SOKNA PARTNERS CO., LTD.（カンボジア） Chairman（現任） 平成25年12月　Raysum Philippines, Inc. Director（現任） 平成26年 4月　当社常務取締役 管理本部長 平成27年 8月　当社常務取締役（現任）	26,600株

（注）1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松倉信行氏は、常勤監査役候補者であります。
3. 松倉信行氏は、本総会終結の時をもって、当社取締役を退任いたします。

以　上

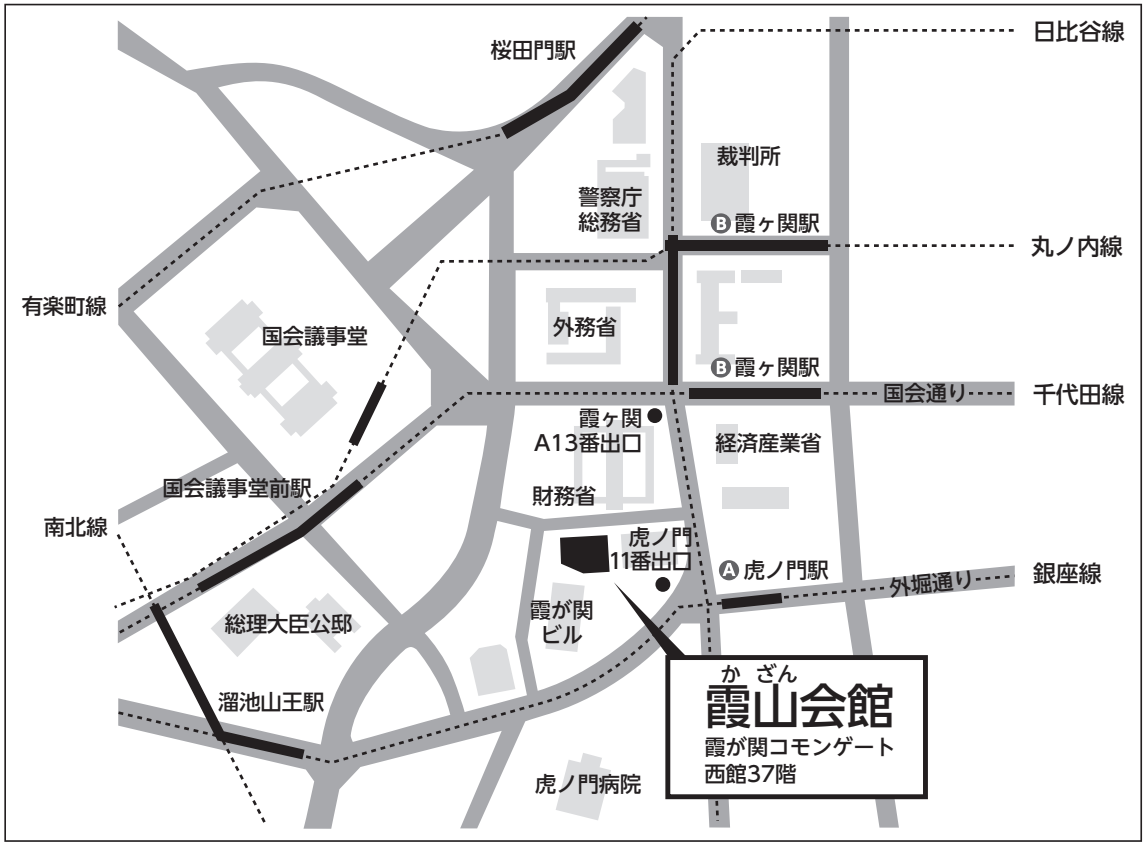
MEMO

定時株主総会会場ご案内図

会場 **霞が関コモンゲート西館37階　霞山会館**
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

当社 電話　(03) 5157－8888（代表）

交通 **東京メトロ**
｜Ⓐ「虎ノ門」駅　｜11番出口直結
｜Ⓑ「霞ヶ関」駅　｜A13番出口から徒歩5分



UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。